



# デジタル社会と町村の役割

全国町村会

会長 荒木 泰臣

(熊本県嘉島町長)

新型コロナウイルス感染症の拡大から2年半が経過しましたが、今なお、全国各地で厳しい感染状況が続いています。こうした事態に対処するため、全国の町村も、医療関係者や地元事業者等と協力しながら懸命の対応を続けているところです。

コロナ禍では、東京一極集中の弊害が改めて浮き彫りとなる一方で、町村が食料・エネルギーの供給、水源涵養、国土の保全、都市と農山漁村の交流など、国民生活にとって欠くことのできない重要な役割を担っていることに注目が集まっています。

これからの時代においても、町村が、こうしたかけがえのない役割を担い続けていくために必須の手段となるのが、デジタル技術・システムとそのネットワークの活用です。この分野への積極対応によって、私たち町村は、「小さい」「遠い」「不便」といったハンディキャップをプラスの個性に変えることができます。

デジタル化の推進については、現在、政府においても「デジタル田園都市国家構想」をはじめ、様々な施策や取組を加速させています。町村も、国の支援を得ながら、自治体DXへの取組や、デジタル技術を活用した地域の課題解決等の施策に、積極的に対応していかなければなりません。

こうした認識の下、本会では、令和3年5月に、有識者等から構成する「町村からの地域情報化研究会」を発足し、町村における行政のデジタル化等について現状分析を行うとともに、業務の効率化やデジタル技術を活用した地域社会の活性化と課題解決について1年間議論を重ね、その成果を報告書にまとめていただきました。

さらに、町村の将来を担う職員のデジタル人材の育成が喫緊の課題となっていることを受け、今年度から、町村職員を対象とした、「全国町村会デジタル創発塾」を開講しました。現在、講義や演習を通して、1期生31名が、町村におけるデジタル化推進のリーダーとなるべく、日々研鑽を積んでいるところです。

全国町村会といたしましては、コロナ禍を契機として加速したデジタル化推進の波を好機と捉え、コロナ後社会をしっかりと見据えた上で、町村だからこそ、「デジタルの力」で様々なハンディキャップを乗り越え、地域の人財や資源を活かし、持続可能な国づくり・地域づくりに貢献できるとの強い信念を持って、諸活動を展開していく所存です。